

事業番号0324											
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	がん医療に携わる医師等に対する研修事業等			担当部局庁	健康局			作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	がん・疾病対策課			がん・疾病対策課長 佐々木 昌弘			
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	がん対策基本法第14、15、17、18条			関係する計画、 通知等	「がん対策推進基本計画（平成24年6月閣議決定）」 ①「平成29年度がん等における新たな緩和ケア研修等事業の実施について（平成29年3月27日健発0327第9号健康局長通知）」 ②「平成29年度がんのゲノム医療従事者研修事業の実施について（平成29年3月27日健発0327第10号健康局長通知）」 ③「平成29年度小児・AYA世代のがんの長期フォローアップ体制整備事業の実施について（平成29年3月27日健発0327第11号健康局長通知）」 ④「平成29年度国立がん研究センター委託事業の実施について（平成29年3月27日健発0327第8号健康局長通知）」						
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、がんと診断された時からの緩和ケアを実施するための医療従事者の育成等を図るとともに、がん医療に従事する医療従事者への研修をより効果的かつ計画的に実施することにより、各種がん対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	別添のとおり										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	867	458	982	904	938				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		867	458	982	904	938				
	執行額		867	457	978						
	執行率（％）		100％	100％	100％						
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100％	100％	100％							
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	衛生関係指導者養成等委託費		904	938	新規事業による増						
	計		904	938							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 27年度
	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）を10年間で20％減少 ※なお、平成28年度以降の定量的な成果目標は第3期がん対策推進基本計画で設定する予定であり、現在検討中である。		成果実績	人口10万対	79	78	76.1	-	78		
			目標値	人口10万対	75.7	73.9	-	-	73.9		
			達成度	％	86.8	84.4	-	-	84.4		
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	人口動態統計										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	①一般医師に対する緩和ケア研修・緩和ケア指導者育成研修開催回数			活動実績	回	29	10	9	-		
				当初見込み	回	23	15	11	4		
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	②がんゲノム医療従事者育成研修開催回数			活動実績	回	-	-	-	-		
				当初見込み	回	-	-	-	2		
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	③長期フォローアップを担当する多職種協働チーム育成研修開催回数			活動実績	回	-	-	-	-		
				当初見込み	回	-	-	-	2		
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	④全国がん登録データベース・システムの構築・運用			活動実績	-	1	1	1	-		
				当初見込み	-	1	1	1	1		

単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込						
			①X:事業費(百万円)／Y:一般医師に対する緩和ケア研修・緩和ケア指導者育成研修開催回数		単位当たりコスト	百万円	4	11	13	28						
					計算式	X/Y	121/29	108/10	121/9	110/4						
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込						
			②X:事業費(百万円)／Y:がんゲノム医療従事者育成研修開催回数		単位当たりコスト	百万円	－	－	－	17						
					計算式	X/Y	－	－	－	34/2						
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込						
			③X:事業費(百万円)／Y:長期フォローアップを担当する多職種協働チーム育成研修開催回数		単位当たりコスト	百万円	－	－	－	16						
					計算式	X/Y	－	－	－	32/2						
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込						
			④X:事業費(百万円)／Y:システム数		単位当たりコスト	百万円	631	231	801	728						
					計算式	X/Y	631／1	231／1	801／1	728/1						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	I－10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること													
		施策	I－10－3 総合的ながん対策を推進すること													
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度		目標年度 27年度				
			がんの年齢調整死亡率(75歳未満)の減少 ※なお、平成28年度以降の測定指標は、第3期がん対策推進基本計画で設定する予定であり、現在検討中である。	実績値	人口10万対	79	78	76.1	－		78					
				目標値	人口10万対	75.7	73.9	－		－		73.9				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
		がんの年齢調整死亡率を減少させ、全てのがん患者とその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の維持向上を図ることで、「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」の実現へと近づき、がん対策を推進することができる。														
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	社会保障	⑱「がん対策加速化プラン」を年内メドに策定し、がん対策の取組を一層推進											
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 19年度		28年度	29年度	中間目標 －年度		目標最終年度 28年度			
			がん検診の受診勧奨等の取組について評価・改善等を行う市区町村の数 ※なお、平成29年度以降のKPI(第一階層)は、第3期がん対策推進基本計画で設定する予定であり、現在検討中である。	成果実績	自治体数	1,057	集計中		－	－		－				
				目標値	自治体数	1,827	1,741		－	－		1,741				
				達成度	%	59.7	－		－	－		－				
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 17年度		28年度	29年度	中間目標 －年度		目標最終年度 27年度			
			がんの年齢調整死亡率を平成27年度までの10年間で20%減少させる ※なお、平成28年度以降のKPI(第二階層)は、第3期がん対策推進基本計画で設定する予定であり、現在検討中である。	成果実績	人口10万対	92.4	76.1		－	－		78				
				目標値	人口10万対	92.4	－		－	－		73.9				
				達成度	%	－	－		－	－		84.4				
			本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
			本事業の進捗により、がん医療に携わる医療従事者の育成を図り、がんと診断されたときからの緩和ケア等の推進を図ることで、がんの年齢調整死亡率が低下すると見込んでいる。													
		事業所管部局による点検・改善														
		国費投入の必要性	項 目					評価	評価に関する説明							
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	我が国においては、生涯のうちにがんに罹る可能性は、男性の2人に1人、女性の3人に1人と推測されていることから、がん医療における専門的な知識及び技能を有する医療従事者の育成するとともに、がんに関する情報の収集・分析し、それを提供することにより、がん患者が適切な医療を受けられ、充実した療養生活を送ることができるものとして国費を投入すべき事業である。										
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	がん対策基本法に掲げられる、がん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医療従事者の育成を全国的に推し進めるため、国として取り組むべき事業である。										
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	がん対策基本計画に掲げられる重点課題であり、引き続き取り組む優先度が高い事業である。										

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	各事業は、専門的な知識及び技能を有する医療従事者を育成するとともに、がんに関する情報の分析等に対する支出となることから、負担関係は妥当であるといえる。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	各事業において、適切な執行がなされており、妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	経費面や専門的・技術的な面から合理的な支出となっている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	資金は事業実施主体へ直接交付しており、委託についても事業を効率的に行うためものとなっている。			
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	繰越額が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	コスト削減や効率化に向け、執行実績を勘案した予算積算としている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)は減少しているため、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各事業の実施により、専門的な知識及び技能を有する医療従事者が育成されることで、がん患者の療養生活の向上を図れるものであり、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	研修会の開催回数は概ね見込通りの実績をあげている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業実績報告書において成果の報告を受け、実績把握を行い、事業の発展に活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	受講者数等の把握、受講料の徴収を念頭に更なる見直しを行うとともに、各研修事業等、大都市への偏りをなくし受講率の低い地域へ力を入れることが必要であると考える。					
	改善の方向性	事業完了後提出される事業実績報告書等で、執行実態把握に努めつつ、より効率的な執行を図る。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
通現 り状	がん医療に係る各種研修等の事業を行うために必要な経費であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
通現 り状	-						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	317	平成23年度	287	平成24年度	247		
平成25年度	288	平成26年度	301	平成27年度	313		
平成28年度	310						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 978百万円

がん医療に従事する医師等への研修事業が、適切に遂行できるよう、交付要綱に基づき委託費の交付を行っている。

【補助金等交付】 【補助金等交付】 【補助金等交付】 【補助金等交付】 【補助金等交付】

A. (国)国
研がん研
立立ん研
究究セ
ンター
801百
万円

がん登録改善が対にす評価指の検討

B. NPO人
法本児
小液・
血ん
が学
会
25百
万円

がん医療従事者に対する研修事業の実施

C. 公益社
団法人
日本
小児
科医
師会
13百
万円

小児科医師に対する研修事業の実施

D. 公益社
団法人
日本
看護
協会
18百
万円

がん医療従事者に対する研修事業の実施

E. NPO法
人日本
緩和
医療
学会
121百
万円

緩和ケアに関する研修事業の実施、普及啓発

【一般競争契約(総合評価)等】

F. 民間団体 (15)
609百万円

がん登録推進事業に係るシステム構築・改修業務

【随意契約(その他)等】

H. 民間団体 (3)
6百万円

緩和ケア普指導者マニュアル編集、オンデマンド演習のコンテンツ作成

【随意契約(少額)】

G. 民間団体 (4)
0.3百万円

緩和ケアの普及啓発に資するホームページの改訂等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.(国研)国立がん研究センター			B.NPO法人日本小児血液・がん学会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	システム構築等一式	609	借料及び損料	会場借料費	7
賃金等	事務職員費	147	賃金	事務職員費	4
備品費	バーチャルスライドスキャナシステム	17	印刷製本費	テキスト作成	4
通信運搬費	各種回線費、切手・配送料等	11	旅費	委員等旅費	4
旅費	委員・事務局職員旅費	5	通信運搬費	チラシ、テキスト等発送	3
諸謝金	委員謝金	3	諸謝金	委員謝金	2
消耗品費	会議関連消耗品	3	その他	消耗品費、委託費等	1
印刷製本費	説明資料冊子等作成	3			
その他	雑役務費、借料及び損料、会議費	3			
計		801	計		25
C.公益社団法人日本歯科医師会			D.公益社団法人日本看護協会		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	委員等旅費	5	委託費	インターネット配信研修の配信業務	6
諸謝金	講師謝金等	3	賃金	派遣労務費	4
印刷製本費	テキスト、ポスター等印刷費	3	借料及び損料	会場借料費	4
借料及び損料	会場借料費	1	旅費	委員等旅費	2
通信運搬費	ポスター等送料	1	通信運搬費	資料送付	1
			その他	諸謝金、消耗品費等	1
計		13	計		18
E.NPO法人日本緩和医療学会			F. 富士通株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	普及啓発イベント関連費用	25	委託費	がん登録オンラインシステム一式構築等業務	397
借料及び損料	会場借料等	25	委託費	全国がん登録システム・がん登録オンラインシステム追加改修	27
旅費	講師等旅費	22	委託費	全国がん登録システム各種サポート業務委託契約	25
賃金	事務職員費	18	委託費	全国がん登録システム改修作業委託契約	21
諸謝金	講師等謝金	11	委託費	全国がん登録システムソフトウェア保守業務委託契約	21
印刷製本費	テキスト、ポスター等印刷費	11	委託費	全国がん登録システムハードウェア保守業務委託契約	8
通信運搬費	テキスト、ポスター等送料	3	委託費	全国がん登録システム仮想化ソフト基盤ライセンス更新契約	4
法定福利費	社会保険料	3	委託費	全国がん登録システム全国照合効率化改修作業委託契約	4
消耗品費	文具用品一式	2			
その他	会議費	1			
計		121	計		507
G.			H.株式会社デジタル・ナレッジ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			委託費	インターネット配信研修の配信業務	5
計		0	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)国立がん研 究センター	6010005015219	研修プログラムの策定や院 内がん登録情報の収集・分 析を行い、がん種ごとの生 存率を作成する。	801	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人日本小児 血液・がん学会	5010505001578	小児がんに関わる医師や 緩和ケアの指導者に対す る研修事業の実施、普及 啓発	25	補助金等交付	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本 歯科医師会	2010005004051	歯科医師を対象とした均て ん化講習会実施	13	補助金等交付	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本 看護協会	3011005003380	がん医療に関わる看護師 に対する指導者研修	18	補助金等交付	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人日本緩和 医療学会	9120005010528	緩和ケアに関する研修事 業の実施、普及啓発	121	補助金等交付	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	がん登録オンラインシステ ム一式構築等業務	397	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	
2	富士通株式会社	1020001071491	全国がん登録システム関 係業務	110	随意契約 (その他)	-	100%	
3	データリンクス株式 会社	2011101005216	『Hos-canR Plus及びLite』 関連システムを含めたメン テナンス業務委託	20	随意契約 (その他)	-	100%	
4	株式会社メディカル エージェンシー	1010001121173	がん登録オンラインシステ ム調達支援及び構築支援 業務委託契約	11	一般競争契約 (総合評価)	1	79%	
5	株式会社エヌデー デー	1011201000828	がん対策情報センターレ ファレンスデータベースシ ステム システム保守	9	随意契約 (その他)	-	100%	
6	株式会社システムプ ラネット	3290001012442	がん診療画像レファレン スデータベースシステム・が ん診療支援システム機能 改修作業委託契約	8	随意契約 (その他)	-	100%	
7	株式会社日立ソ リューションズ	3290001012442	情報セキュリティマネジメ ントシステム適合性評価制度 認証取得支援業務委託契	8	随意契約 (企画競争)	2	76%	
8	特定非営利活動法 人日本がん登録協 議会	1010005014720	都道府県がん登録室外部 監査業務委託契約	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	有限会社ボンズ企画	5010002041400	たばこ白書一般用リーフ レット作成・印刷・発送業務	5	一般競争契約 (最低価格)	5	54%	
10	株式会社宣伝会議	6010401015747	全国がん登録関連デザイ ン募集に関する支援業務 委託契約	4	随意契約 (企画競争)	2	100%	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社MDS	5010401092928	給与計算等業務	0.1	随意契約 (少額)	－	100%	
2	社会保険労務士法人東京労務	7010405003664	社会保険関連業務	0.1	随意契約 (少額)	－	100%	
3	株式会社ベクトルキャリア	5240001021090	緩和ケア研修会HP改訂業務	0.1	随意契約 (少額)	－	100%	
4	都雇用管理協会	7700150005481	雇用管理業務	0	随意契約 (少額)	－	100%	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社デジタル・ナレッジ	3010501033008	インターネット配信研修の 配信業務	5	随意契約 (その他)	－	100%	
2	有限会社ペンハウス	6011102011580	テープ起こし	0.5	随意契約 (少額)	－	100%	
3	株式会社平賀	5011601005828	研修案内 チラン印刷・発送	0.5	指名競争契約 (最低価格)	4	39%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]

事業概要	がん医療に携わる医療従事者を対象とした以下の事業に対し、委託費を交付。 ① がん等における新たな緩和ケア研修等事業 すべての医療従事者が基本的な緩和ケアを身につけるために、緩和ケア研修会の座学部分のEラーニング化などにより緩和ケア研修を再構成し、がんの緩和ケアの底上げ・充実を図るとともに、緩和ケアに関する普及啓発を図る。 ② がんのゲノム医療従事者研修事業 がん診療連携拠点病院等の医療従事者を対象に研修を実施し、がんのゲノム医療の特殊性に対応できる人材を育成するとともに、がん相談支援センターでゲノム医療に関する相談にどのように対応すべきか検討する。 ③ 小児・AYA世代のがんの長期フォローアップ体制整備事業 小児がん拠点病院等において長期フォローアップを担当する他職種協働チームを育成するためのテキスト等を作成し、研修を行う。 ④ 国立がん研究センター委託費 受動喫煙防止策等の検討のため、たばこに関する情報収集・分析事業を実施する。がん登録制度について、全国がん登録データベースの運用保守や改修、遠隔地バックアップの構築、都道府県に対する研修会やセキュリティ監査の実施及び国民への周知を行う。がん診療連携拠点病院のPDCAサイクル体制強化のため、調査事例や好事例の説明会開催やホームページへの掲載及び周知により、がん診療連携拠点病院の対応状況をフォローアップする。「希少がんワーキンググループ」を設置し、医療提供体制等の強化を行う。「地域緩和ケア連携調整員」を育成するため、研修を実施する。「がん対策推進基本計画」について、目標の達成状況を調査・把握とともに、中間評価の項目等を検討する。がん患者のQOL向上を図ることを目的とした大規模な遺族を対象とした調査の予備調査を実施し、調査の妥当性を検証する。
------	---